

神田 修教授略歴

一九二九年 五月 長野県生まれ

〔学歴・学位〕

一九四八年 三月 長野県立飯山中学校卒業

一九四九年 三月 長野県立飯山北高等学校卒業

一九五四年 三月 東京大学教育学部教育学科卒業（教育学士）

一九六〇年 四月 東京大学大学院人文科学研究科（教育行政学専攻）修士課程入学

一九六三年 三月 同 右 修了（教育学修士）

一九六三年 四月 東京大学大学院教育学研究科（教育行政学専攻）博士課程進学

一九六八年 三月 同 右 満期退学

一九七〇年 三月 同 右 修了（東京大学教育学博士）

〔職歴〕

一九五四年 八月～一九五九年 八月 神奈川県教育委員会事務局職員

- 一九五九年 九月～一九六八年 三月 神奈川県立川崎高等学校（定時制）教諭
- 一九六八年 四月～一九七一年 三月 立正大学文学部専任講師
- 一九七一年 四月～一九七六年 三月 同 右 大学助教
- 一九七二年一〇月～一九七六年 三月 同 右 大学学長補佐
- 一九七六年 四月～一九八一年 三月 同 右 大学教授
- 一九七六年 四月～一九八一年 三月 同 右 大学全学協議員
- 一九八一年 四月 九州大学教育学部教授
- 一九八七年 七月～一九八八年 六月 九州大学評議員
- 一九八八年 七月～一九九〇年 六月 九州大学教育学部長・大学院教育学研究科長
- 一九九〇年 七月～一九九一年 三月 九州大学評議員
- 一九九三年 四月 山梨学院大学法学部教授
- 一九九三年 五月 九州大学名誉教授
- 一九九四年 四月～二〇〇二年 三月 山梨学院総合図書館長
- 一九九六年 四月～二〇〇二年 三月 山梨学院大学大学院公共政策研究科長（二〇〇一年四月、社会科学研究科長に改名）
- 二〇〇二年 六月～
- 二〇〇二年 三月 山梨学院大学理事
- 二〇〇二年 三月 山梨学院大学退職

〔非常勤講師出講大学〕

東京都立大学人文学部（教育行財政学）・東京大学教養学部（教育原理）・立教大学文学部（教育制度及び教育政策）・横浜市立大学文理学部（社会科教育法）・東京大学教育学部（教育と法）・中央大学法学部（教育法）・東京大学教育学部（教育行政論）・東京大学大学院教育学研究科（教育行政史）、和光大学人文学部（教育法学）・熊本大学教育学部（教育行政）・神戸大学大学院教育学研究科（学校経営）・駒沢大学文学部（教育法規研究）、熊本大学大学院教育学研究科（学校経営論）・駒沢大学文学部（教育法規研究）・早稲田大学教育学部（教育行政学、教育行政研究）等

〔学界関係歴〕

一九七〇年 八月～二〇〇一年 五月 日本教育法学会理事
一九七三～一九七四年度 日本教育学会『教育学研究』常任編集委員
一九七六～一九七七年度 日本学術会議（第十期）学術体制委員会大学問題小委員会委員
一九七八～一九七九年度 日本教育法学会『教育条件整備法制研究特別委員会』委員
一九七八～一九八二年度 日本教育学会『教師教育に関する研究委員会』委員
一九七九～一九八〇年度 関東教育学会紀要編集委員
一九八三年一月～一九八五年一〇月 九州教育学会理事
一九八五年 八月～一九九三年 三月 日本教育学会理事

- 一九八五年 三月～一九八七年 六月 日本教育法学会年報編集委員長
一九八七年 七月～一九九一年 五月 日本教育法学会事務局長
一九八七年一月～一九八九年一月 九州教育学会理事
一九八八年～一九九〇年 日本教育学会『教育制度研究委員会』委員
一九八九年二月～一九九二年 三月 国立大学協会『国立大学財政基盤調査研究委員会』委員
一九九〇年 八月～一九九九年一月 日本教師教育学会理事
一九九一年一月～一九九三年一月 九州教育学会理事
一九九六年 五月～一九九九年 五月 日本教育政策学会理事
一九九七年 五月～一九九九年 五月 日本教育法学会会長
二〇〇一年 九月二十二日 日本教育法学会名誉理事

〔著書並びに編著書〕

- 1 『明治憲法下の教育行政の研究―戦前日本の教育行政と「地方自治」―』、一九七〇年、福村出版(博士論文、文部省科学研究費・研究成果刊行費助成図書)

- 2 『解説教育六法』(有倉遠吉編集代表をはじめとする共編著、一九七一年～二〇〇〇年版まで編集)、三省堂

- 3 『日本近代教育百年史Ⅰ』、第二章 国家行政の確立と展開、一九七三年、国立教育研究所
- 4 『史料教育法』（寺崎昌男、平原春好と共編）、一九七三年、学陽書房、一九九一年、増補版
- 5 『教育法学の課題』（小林直樹ほかとの共編者）、一九七四年、総合労働研究所
- 6 『学校教育と教職員の権利』（教育基本法文献選集5）、一九七八年、学陽書房
- 7 『史料日本の教育』（山住正己と共編）、一九七八年、一九八六年第三次改訂版、学陽書房
- 8 『教育法規事典』（兼子仁と共編著）、一九七九年、一九九一年追補版、北樹出版
- 9 『教育委員の準公選』（伊ヶ崎曉生、兼子仁、三上昭彦と共著）、一九八〇年、労働旬報社
- 10 『児童憲章―日本の子どもの権利宣言―』（田代不二男と共編著）、一九八〇年、北樹出版
- 11 『学校現場の法律知識〈高等学校編〉』（兼子仁、平原春好と共編著）、一九八一年、北樹出版

- 12 『学校現場の法律知識へ小学校、中学校編』、(兼子仁、平原春好と共編著)、一九八三年、北樹出版
- 13 『学校からみた教育政策』(牧征名と共編著)、一九八三年、有斐閣
- 14 『教師の採用―開かれた教師選びへの提言―』(土屋基規と共著)、一九八四年、有斐閣
- 15 『中野区教育委員準公選を知るために』、(兼子仁と共編著)、一九八五年、エイデル研究所
- 16 『必携学校経営』(河野重男、高野桂一と共編著)、一九八六年、エイデル研究所
- 17 『教師の研修権―学校教育と教師の地位―』、一九八八年、三省堂
- 18 『現代教育の課題』(住田正樹、南里悦史、望田研吾と共編著)、一九九一年、北樹出版
- 19 『現代の教育法と教育行政の理論』(編著)、一九九三年、三省堂
- 20 『ホーンブック教育法』(兼子仁と共編著)、一九九五年、北樹出版

- 21 『現代教育学を学ぶ』（南里悦史、住田正樹、望田研吾と共編著）、一九九六年、北樹出版
 - 22 『ホーンブック 教育行政学』（平原春好と共編著）、一九九六年、北樹出版
 - 23 『教育法規新事典』（兼子仁と共編著）、一九九九年、北樹出版
- 〔分担執筆論文・分担執筆者〕
- 1 「視学官・視学―教師を規制した教育行政」（中内敏夫・川合章編『日本の教師Ⅰ』、一九六九年、明治図書）
 - 2 「教育会・教育会議」、「国民の教師への転換」（中内敏夫・川合章編『日本の教師Ⅲ』、一九七〇年、明治図書）
 - 3 「指導助言行政の原則と教育課程・学習指導要領の基準性」（教育法規研究会編『学習指導要領の法的批判』、一九七〇年、勁草書房）
 - 4 「教員採用制度の法的概説」、「保護者の就学義務」、「教育行政と地方自治との関係」（山本敏夫、兼子仁編『教育法制』、一九七〇年、学文社）

- 5 「学校教育法第四章（四十一）五十一条」高等学校」（有倉遼吉編『教育法―基本法コンメンタール』、一九七二年、一九七七年新版、日本評論社）
- 6 「教育行政と地方自治」（兼子仁編『法と教育』、一九七二年、学陽書房）
- 7 「教育行政における住民自治」（兼子仁、永井憲一、平原春好編『教育行政と教育法の理論』、一九七四年、東京大学出版会）
- 8 「教育行政」（牧杵名、平原春好編『教育行政』、一九七五年、学陽書房）
- 9 「学校Ⅱ营造物論、学校の法体系、各国の義務教育諸学校について」（中内敏夫、吉田章宏、堀尾輝久編『現代教育学の基礎知識』、一九七六年、有斐閣）
- 10 「教育権の独立と教育行政の責任および限界」（永井憲一、堀尾輝久編『教育法を学ぶ』、一九七六年、有斐閣）
- 11 「教育の内的事項と外的事項、教育内容と指導助言権」（室井刀、鈴木英一編『教育法の基礎』、青林書院新社、一九七八年）

- 12 「教育課程行政の構造と史的展開」(家永三郎教授東京教育大学退官記念論集刊行委員会編『日本国憲法と戦後教育』、三省堂、一九七九年)
- 13 「学校の管理運営と教職員の地位をめぐる論争」(久木幸男、鈴木英一、今野喜清編『日本教育論争史録第三卷』へ現代篇) (上)、第一法規、一九八〇年)
- 14 「図書館法の教育法的意義と課題」(日本図書館協会編『図書館法研究』、一九八〇年)
- 15 「教育委員会制度論―法制的意義・性格と改革課題―」(高柳信一、小沢辰男、平原春好編『教育行政の課題―現代教育行政入門』、勁草書房、一九八〇年)
- 16 「教育行財政法制的教育法的性格と問題」(日本教育法学会編『世界と日本の教育法』、講座教育法第七卷、総合労働研究所へエイデル研究所)、一九八〇年)
- 17 「学校の自治の今日的意義と課題」(日本教育法学会編『学校の自治』、講座教育法第五卷、総合労働研究所へエイデル研究所)、一九八一年)

- 18 「教師採用の現状と課題」、「初任者研修の運営実態」(日本教育学会教師教育に関する研究委員会編『教師教育の課題―すぐれた教師を育てるために―』明治図書、一九八三年)
- 19 「教育改革を考える」(九州大学公開講座十八『人と教育』、九州大学出版会、一九八七年)
- 20 「教育制度からみた今後の志向と課題」(高野桂一編著『教育課程経営の理論と実際―新教育課程基準をふまえて―』教育開発研究所、一九八九年)
- 21 「教育行政」(牧柁名、平原春好編『教育法』、学陽書房、一九九四年)
- 22 「教育政策の動向―臨教審後の教育改革立法―」(山梨学院大学行政研究センター編『政策形成の課題と実際』、第一法規、一九九三年)
- 23 「学校行事の性格と職員会議の決定権(その1)」(山梨学院大学法学研究会『山梨学院大学法学論集』28号、一九九四年)
- 24 「学校行事の性格と職員会議の決定権(その2)」(山梨学院大学法学研究会『山梨学院大学法学論集』29号、

一九九四年)

25 「日本の基本教育法制の性格と意義―中国・南開大学における講義から―」(山梨学院大学法学研究会『山梨学院大学法学論集』38号、一九九七年)

26 「教育基本法の見方―その評価と改正論の特徴―」(山梨学院大学『教職課程年報第8号』一九九八年)

27 「教科書裁判と杉本判决の意義」(教科書検定訴訟を支援する東京都連絡会編『語りつぐ家永教科書裁判』、一九九八年、平和文化)

28 「教職員の勤務評定と『神奈川方式』の性格と意義」(神奈川県高等学校教育会館・高校教育制度と自治史研究会)、一九九九年)

29 「地方自治と教育政策―その回顧と課題―」(日本教育政策学会年報第六号『地方自治と教育政策』、一九九九年)

30 「学校管理権の教育法的検討―学校の自治保障のあり方―」(『山梨学院大学法学論集』45号、二〇〇〇年)

31 「教育改革の歴史と展望―教育行政を中心に―」（『都市問題』第九二巻第五号、二〇〇一年五月号、東京市政調査会）

32 「分権化と教育政策過程」（『都市問題』第九三巻第四号、二〇〇二年四月号東京市政調査会）

33 「教育基本法制の意義―歴史と原理をめぐって」（『日本教育法学会年報』第三十一号、二〇〇二年三月、有斐閣）

〔論文〕

1 教師の給与・給与行政における昇給制度と給与体系（『勤務評定問題討議資料』、日本教育学会教育政策特別委員会編、一九五九年）

2 勤評を改善する余地はないか（『学校運営研究』5、明治図書、一九六二年）

3 地方「視学」機構編制論（『東京大学教育学部紀要』第六卷、一九六三年）

4 教育行政の論理の問題（『東京大学教育学部紀要』第七卷、一九六五年）

- 5 戦前日本における教育行政法論の検討―教育行政の意義、性質、地方自治との関連などについて―（東京大学教育学部紀要、第九巻、一九六六年）
- 6 講座・地方自治戦後二十年―教育―（『月刊自治研』、一九六七年五月）
- 7 明治憲法下の教育行政機構の形成と意義について（立正大学人文科学研究年報、第七号、一九六八年）
- 8 教師の地位の勧告に対する政府・文部省の対応（東京大学教育学部紀要、第十巻、一九六八年）
- 9 教師の社会保障（同右紀要）
- 10 教育行政と地方自治（『教育』二二二六号、一九六九年六月）
- 11 教育行政の検討―戦後教育行政の理念について（『婦人教師』二二八号、一九六九年八月）
- 12 高校教育政策における「政治的教養の教育と政治活動」の位置と論理（ジュリスト、四四二号、一九七〇年一月十五日）

- 13 教育行政と地方自治（法律時報、第四二巻十号、一九七〇年八月）
- 14 中教審の教育改革案批判―改革案の公教育構想―（法と民主主義、五十一号、日本民主法律協会、一九七〇年十月）
- 15 教育内容政策の新段階と地方自治―京都府と富山県を比較して―（法と民主主義、五十四号、一九七一年一月）
- 16 教員の採用に関する制度的問題―教員の「選考」と「任命権」をめぐって―（労働法律旬報、七七六号、一九七一年五月）
- 17 教育における「命令主義」と「法律主義―戦前日本の教育統制のしくみ(1)―（季刊教育法、創刊号、総合労働研究所ヘエイデル研究所）一九七一年十月）
- 18 地方教育行政の一元化（季刊国民教育、第十号、労働旬報社、一九七一年十一月）
- 19 教育における国家統制と住民自治―戦前日本の教育統制のしくみ(2)―（季刊教育法、第二号、一九七一年十二月）

月)

20 教育課程・学習指導要領の基準性(教育評論、臨時増刊、日本教職員組合、一九七二年三月)

21 教師の地位と教育政策(立正大学文学部論叢、第四十二号、一九七二年三月)

22 教育委員会制度と教師の地位(「教育」二七六号、一九七二年五月)

23 学習指導要領と大綱的基準(法律時報「憲法と教育」、臨時増刊、日本評論社、一九七二年六月)

24 学習指導要領の法的拘束力と学校(季刊国民教育、第十三号、浪本勝年、山吉剛と分担執筆、一九七二年七月)

25 中教審路線の動向(資料)(教育評論・臨時増刊、日本教職員組合、一九七二年七月)

26 教育権をどううけとめるか―教育法研究と日本教育法学会―(法学セミナー、一九九号、日本評論社、一九七二年十月)

- 27 行政研修はどうあるべきか・研修組織をめぐる国と地方の役割分担（現代教育科学、一八〇号、明治図書、一九七二年十月）
- 28 「指導助言」の法理と教育課程の自主編成（季刊教育法、第六号、総合労働研究所、一九七二年十二月）
- 29 戦後日本の教育行政と法（「教育学研究」第三九卷第一号、日本教育学会、一九七三年三月、共同研究）
- 30 戦後日本の教員政策を考える―教師・専門職論にかかわって―（婦人教師、七一号、明治図書、一九七三年三月）
- 31 学習指導要領の法的拘束力の有無―大分県伝達講習会事件―（小林直樹、兼子仁編、教育判例百選〈別冊ジュリスト〉、四十一号、一九七三年四月）
- 32 「学力テストの成績評価的性格と教委によるかしの治癒―岩手県教組事件―」（同右教育判例百選）
- 33 「学校を選ぶ権利と学区制」（雑誌「教育」、二九五号、一九七三年十一月）

- 34 「教師集団づくりの課題」(雑誌「生活指導」、一八九号、明治図書、一九七四年一月)
- 35 「学校自治と教育における住民自治―その法理と制度を考えるために―」(日本教育法学会年報「国民の学習権と住民自治」第三号、有斐閣、一九七四年三月)
- 36 「学区の性格と学務委員の役割」(季刊教育法、十一号、一九七四年三月)
- 37 「教育法の検討―人材確保法の意義と教頭法案の性格―」(ジュリスト、五六〇号、一九七四年五月十五日)
- 38 「人材確保法の成立と教頭職法制化法案」(「教育」、三〇二号、一九七四年五月)
- 39 「教育行政における指揮命令と指導助言―視学と指導主事制度の性格と職務―」(季刊教育法、十二号、一九七四年六月)
- 40 「教育行政と学校における「地域」の位置と論理」(教育学研究、第四十一卷第二号、日本教育学会、一九七四年六月)

- 41 「地方教育行政の責任と限界」(季刊教育法、十六号、一九七五年六月)
- 42 「イギリスの教育法と教育政策」(立正大学文学部論叢、第五十三号、一九七五年九月)
- 43 「教育政策・行政における私学振興助成法の位置と問題点」(季刊国民教育、第二十六号、一九七五年十一月)
- 44 「学校教育をめぐる立法と裁判」(ジュリスト、六〇三号、一九七六年一月一日)
- 45 「教育における平等の概念と学校間格差」、公明、一九七六年二月
- 46 「住民要求にもとづく学習権の確立と教育福祉の条件整備を求めて―第十六回自治研とその意義―」、「教育」、三二六号、一九七六年二月
- 47 「イギリスの学校自治と父母の組織化」(立正大学文学部論叢、第五十五号、一九七六年三月)
- 48 「イギリスの学校協議会について―その教育内容、研究調査行政の一面―」(立正大学人文科学研究所年報、第十三号、一九七六年三月)

- 49 「『審議のまとめ』と教育課程の基準性」(季刊教育法、二十二号、一九七六年十二月)
- 50 「最高裁・北海道学力テスト判決と教育権論」(判例時報、八三二号、判例時報社、一九七七年一月一日)
- 51 「学校教育(教育基本法六条)」(教育評論、第三四四号)
- 52 「教育自治と父母の権利―イギリスの教育を見て日本の教育を考える―(杉並教育法研究会年報、第四号、一九七七年三月)」
- 53 「教員公務員特例法―「教員」基本法制の意義と課題―」、季刊教育法、二十三号、一九七七年三月
- 54 「社会教育法」(教育基本法第七条)(別冊国民教育「教育基本法」、一九七七年三月)
- 55 「学校の自主性と教育委員会の管理権」(母と子、第二十三巻第五号、蒼生社、一九七七年)
- 56 「新学習指導要領の性格とこれからの教育行政」(シュリスト、六四九号、一九七七年十月一日)

- 57 「学校の自治と教育委員会の管理権―校務分掌としての「主任」を中心に―」（立正大学文学部論叢、第六十号、一九七八年二月）
- 58 「教育における「体罰」問題を考える―「体罰的教育」克服の基本的視点（月刊生徒指導、第八卷第三号、学事出版、一九七八年三月）
- 59 「教育における自治と教職員人事」（季刊教育法、二十七号、一九七八年三月）
- 60 「教師の自由と権利」（ジュリスト増刊総合特集「教育―理念、現況、法制度」、一九七八年五月）
- 61 「現代学校の任務と校務分掌」（季刊教育法、二十八号、一九七八年六月）
- 62 「戦後教育改革と教育委員会制度―自治体教育行政組織の意義―」（季刊国民教育、第三十八号、一九七八年十一月）
- 63 「教育の権利と自治体教育行政」（法学セミナー増刊「現代地方自治」、総合特集シリーズ8、一九七九年）

- 64 「児童の放任、虐待、搾取からの保護の権利―児童の権利宣言第九条」（別冊国民教育「子どもの権利」、一九七九年五月）
- 65 「学習指導要領の法的拘束力の有無―伝習館高校事件―」（教育判例百選（第二版、別冊ジュリスト、六四号、一九七九年九月）
- 66 「教育委員会制度の意義と課題」（都政人（地方自治ジャーナル、一九七九年九月）
- 67 「私学助成法制の教育・研究条件整備法性」（立正大学文学部論叢、第六十五号、一九七九年十二月）
- 68 「教育評価のしくみと指導要録の決定権」、季刊教育法、三十四号、一九七九年十二月
- 69 「教育法」（一九七九年学界回顧）、法律時報、一九七九年十二月
- 70 「教職員と父母でつくる学校の自治」季刊教育法、三十五号、一九八〇年三月
- 71 「教育における分権化の動き」地方自治通信、一九八〇年三月

- 72 「教育委員準公選の意義と教育委員会改革の課題」、教育評論、三九三号、一九八〇年七月
- 73 「教育法」(一九八〇年学界回顧)、法律時報、一九八〇年十二月
- 74 「学校と地域の教育権保障法制論を求めて(八十年代教育法学の課題と展望)」日本教育法学会年報、第十号、有斐閣、一九八一年三月
- 75 「情報公開と教育―教育委員会「会議録」公開判決の意義と準公選教育委員会の課題―」ジュリスト臨時増刊「情報公開・プライバシー」、一九八一年六月
- 76 「教育制度と教科書」、ぶっくれつと三三三号、三省堂、一九八一年七月
- 77 「教育法」(一九八一年学会回顧)、法律時報、一九八一年十二月
- 78 「非行対策としての「管理主義」と教育権」、季刊教育法、四十二号、一九八一年十二月
- 79 「教師の採用・免許法改正に関する諸問題」(教育学研究、第四十九卷第十号、一九八二年三月)

- 80 「教委の「例外的内申抜き処分」認容の妥当性」(福岡高判、昭和五六年十一月二十七日)、季刊教育法、四十四号、一九八二年六月
- 81 「教育権と地方自治―教育判例を中心に―」(都市問題、第七十三卷第八号、一九八二年八月)
- 82 「知る権利」の制度的保障の展開―神奈川県の「情報公開」条例の成立と意義」(教育、四一八号、一九八二年十一月)
- 83 「教師研修の今日的再編と課題」(教育、四一八号、一九八二年十一月)
- 84 「教師の採用と研修」(教育学研究、第五十卷第十一号、日本教育学会、一九八三年三月)
- 85 「教育をうける権利保障と地方自治―自治体・地域における教育参加の展開にかかわって―」(季刊教育法、第五十号、一九八三年十二月)
- 86 「自治体・地域・学校における教育参加のとりくみ」(教育学研究、第五十一卷第一号、一九八四年三月)

- 87 「教育改革の動向を考える―主としてイギリスにおける『教育参加』にかかわって」(日本教育法学会年報、第十三号「教育改革の動向と教育法」、一九八四年三月)
- 88 「教育委員準公選の展開と今日的意義―「臨教審」教育改革に関連して―」(法律時報、第五十六卷第九九号、一九八四年八月)
- 89 「臨教審と教育改革の方向―教育法制の基本原理にかかわって―」(法律時報、第五七卷第一号、一九八五年一月)
- 90 「問われる教師の採用と教育改革」(法学セミナー増刊へこれからの教育)、総合特集シリーズ二八、一九八五年二月)
- 91 「学校の自治をめぐる問題―教育行政の視野から、イギリスとの比較を含めて―」(教育学研究、第五十二卷第一号、一九八五年三月)
- 92 「自治体教育行政のあり方―教育委員準公選の教育制度・法制的意義―」(「教育行政研究」、九州大学教育行政学研究室、一九八五年三月)

- 93 「戦前・戦後の教育行政―そのしくみと教育内容法制を中心として―」（同右）
- 94 「戦前・戦後の教育課程行政―その構造と史的展開―」（同右）
- 95 「高校教育保障の基本的考え方」「高校運営の自治と組織改革」（「高校教育改革の視点と課題」、高校教育制度研究会、一九八五年五月）
- 96 「教師の採用の現状と「試補」構想の問題」（全国教員養成問題連絡会、一九八五年十月）
- 97 「高校教育の保障と学校・地域の自治―臨教審教育改革の方向と高校自主改革への視点―」（月刊ホームルーム、第十卷第十二号、学事出版、一九八五年十月）
- 98 「教師の採用・研修をめぐる動向と改革の課題」（「高教組時報」六十二号、日本高等学校教職員組合、一九八五年十二月）
- 99 「教師の『資質向上』策と採用・研修評価制度の基本問題」（季刊教育法、六十号、一九八五年十二月）

- 100 「教育政策のなかの教師の権利と自由」（教育行政研究、第一号、九州大学教育行政学研究室、一九八六年三月）
- 101 「教育基本法と教師の地位を考える―臨教審「審議経過の概要（その3）」を讀んで―」（法学セミナー、三三七号、一九八六年五月）
- 102 「教師の『資質向上』策はどうあるべきか」（日本教育学会、教育学研究、第五三卷第二号、一九八六年六月）
- 103 「教育基本法と教育行政―教育における国家・行政権力説の登場」（教育、四七〇号、一九八六年八月）
- 104 「教育行政における『規制緩和』論について―政策構想フォーラムと京都座会の提言を中心に―」（日本教育学会『教育制度研究委員会報告』第三集「教育改革と教育学研究」、一九八六年八月）
- 105 「教師教育の改革と政策・行政問題―養成・採用・研修をめぐる―」（日本教育学会、右に同じ報告）
- 106 「教育における私事性と公共性―現代公教育の意義と教育改革にふれて―」（教育と医学、第三十五卷第一号、慶応通信、一九八七年一月）

- 107 「教育委員会の会議、傍聴、請願関係規則の概況」(教育行政研究、第二号、九州大学教育行政研究室、一九八七年三月)
- 108 「地域からの教育改革論―教育委員会論のあり方と課題」(法律時報、第六十巻第一号、一九八八年一月)
- 109 「通学区制改革論とその教育的評価」(教育行政研究、第三号、九州大学教育行政研究室、一九八八年三月)
- 110 「教師教育の改革―研修問題を中心に―」(日本教育学会教育制度研究委員会報告第六集「教師教育の課題」、一九八八年九月)
- 111 「学校の教育自治と生徒の地位」(教育行政研究、第四号、九州大学教育行政研究室、一九八九年三月)
- 112 「教師にとって研修とは何か」(『作文と教育』、四七六号、百合出版、一九八九年六月)
- 113 「教育情報の公開と情報公開制度」(教育行政学研究、第五号、一九九〇年三月)
- 114 「教育政策のなかの教師教育―教師研修の意義と特質―」(日本教育学会教育制度研究委員会報告「教師の資質

- と教員養成、研修のカリキュラム改善に関する教育学的研究」、日本教育学会、一九九一年三月)
- 115 「自治体教育内容行政の戦後構想―教科書検定行政の原則的あり方―」(教育行政学研究、第六号、一九九一年五月)
- 116 「公立義務教育学校の通学区制とその教育法的意義・評価―就学権確認請求事件に関連して―」(教育行政学研究、第七号、一九九二年五月)
- 117 「学習指導要領の法的拘束の有無―伝習館高校事件」(教育判例百選、一九九二年七月)
- 118 「教育行財政研究と日本教育学会」(教育学研究、第五九卷三号、日本教育学会、一九九二年)
- 119 「管理職の指導性が問われる―開かれた学校の自治と管理職のあり方―」(季刊教育法、九六号、一九九四年三月)
- 120 「学校教育問題と教育行政改革の課題」(埼玉自治)一九九六年五月号)

- 121 「教科書裁判と私―法廷での証言について」(季刊教育法一二三号、一九九七年十二月)
 - 122 「教育自治と地方分権を考える」(季刊『教育改革』、北海道教育社、一九九八年六月刊)
 - 123 「教育行政改革と地方分権―求められる教育の自主性と参加保障の行政―」(季刊教育法一二三号、二〇〇〇年三月)
- [その他の主な論稿等]
- 1 教育課程再編成の諸特徴(東京大学新聞、一九六九年二月二十四日)
 - 2 国民を基盤に研究を推進―教育法学会結成の課題と任務(日教組教育新聞、一九七〇年九月十日)
 - 3 日本教育法学会の誕生にあたって―教育法学の任務と課題(東京大学新聞、一九七〇年九月二十八日)
 - 4 いまの学校教育を考える―イギリスの教育を見て日本の学校を考える―(草の実、一九七五年五月)
 - 5 学校経営における基本問題(神奈川県立教育センター、一九七六年)

- 6 『狼』にもなれる人間と教育基本法（巻頭随想、ジュリスト、一九七七年四月十五日、六三六号）
- 7 日本教育法学会第七回定期総会―教育基本法三十年の意義と課題をさぐる―（教育、一九七七年六月）
- 8 教育委員会制度の課題と展望（木田宏、下村哲夫と鼎談（ジュリスト、一九七九年二月十五日、六八四号）
- 9 教育は子の人権をこそ（信濃毎日新聞、一九八一年十二月八日）
- 10 第一回教育委員準公選をどうみるか（兼子仁、松原治郎、室俊司、吉田善明と座談、中野区編「教育委員準公選の記録」エイデル研究所、一九八二年所収）
- 11 開かれた教育―自治体行政への期待と展望―吉田善明と対談（ぶつくれつと、三省堂、一九八二年五月・七月）
- 12 自著を語る―教師の採用（書齋の窓、三三六号、有斐閣、一九八四年七・八月）
- 13 教育改革の原点―教師採用制度―（朝日新聞、一九八四年九月五日）

- 14 区域外通学問題について（朝日新聞・西部本社版、一九八五年七月二十四日）
 - 15 都道府県教委の任命権、市町村教委の内申権、校長の具申権について（教職研修、一七〇号、一九八六年十月）
 - 16 日本教育法学会の歩み―資料にみる学会二十年の足跡―（日本教育法学会二十年の歩み―資料にみる学会の足跡、日本教育法学会、一九九〇年）
 - 17 新しい時代の教育行政の課題―生涯学習社会にふさわしい教育行政のあり方―（木田宏と対談）（季刊教育法、八五号、一九九一年十月）
 - 18 通学区と学校選択の権利（随想）、（ジュリスト、九八八号、一九九一年十月十五日）
 - 19 大学改革と財政基盤（九大学報、一三〇五号、一九九一年十二月）
- 〔事（辞）典・学会発表・報告、証言・公述等〕
- 1 事（辞）典（十四冊）と執筆項目―省略

2 学会発表・報告(二十六回)とその内容―省略

3 教育裁判及び地方自治体議会における証言・公述等(十四回)とその内容―省略

以上